ミニシンポジウム記録 水産資源の持続的利用と認証制度

3. 水産養殖管理協議会（ASC）と日本の養殖業

前川 聡

WWF ジャパン 自然保護室

3. Aquaculture Stewardship Council (ASC) and
aquaculture in Japan
SATOSHI MAEKAWA*World Wide Fund for Nature, Nature Conservation Division, Minato, Tokyo 105-0014, Japan*

ASC は 2010 年にオランダに設立された、自然環境と社会に対し責任ある養殖事業を普及拡大するための基準と消費者ラベルの管理と認証制度の普及を行う非営利組織です。2012 年にベトナムのティラピア養殖場が認証を取得したのを皮切りに現在ではその数は 200（2016 年 3 月当時）を超えます。日本では 2014 年に大手量販店で販売が開始、2016 年には宮城県の牡蠣養殖場が国内初の認証取得を果たしました。ASC 認証は FAO と ISEAL のガイドラインに準拠した水産養殖に関する唯一の認証制度で、基準策定から認証過程まで高い透明性と客観性を持っています。対象とする魚種は現在 8 基準 12 魚種ですが、今後海藻も含め多くの魚種に拡大する予定です。ASC 基準は基本的に 7 つの原則から構成されますが、法令遵守や自然環境に関する基準だけではなく、労働条件や地域社会との連携にかかる基準が含まれていることも、ASC 基準の大きな特徴となっています。

ASC 認証を取得するため生産者は厳しい環境基準をクリアする必要があります。ASC 認証への取り組みは、漁場環境を適切に管理保全するインセンティブとなります。また、国際的に認知度のある認証制度を活用し

たブランド化や販売チャンネルの開拓のほか、認証製品への一定の需要による取引価格の安定化などが期待されています。いっぽう対象魚種の少なさや監査費用の問題など、解決すべき課題もいくつかありますが、改善の方向に向かっています。ここ 1～2 年で国内でも認証監査を受託できる認証機関の数が増え、また取り扱い企業数も増えてきました。

日本初の ASC 認証を取得した宮城県漁協志津川支所戸倉出張所のカキ養殖は、2011 年の東日本大震災ではほぼすべての養殖施設を損失しましたが、その後の復旧過程でそれ以前の過密養殖による生産効率の低下を改善し、海の環境に合わせ良質の牡蠣作りを目指すため、養殖密度を大幅に削減しました。結果として生産にかかるコストや作業時間を削減しただけではなく、カキの生産性を向上させることに成功しました。また将来予想される同様の災害に対しても被害額を削減することにつながります。今後、組合員と一致団結し生産体制を維持するのか、そして ASC 認証を活かしたブランド・製品づくりを進め、定期的に発生する監査費用を確保するのが課題となっています。

いっぽう国内の魚類養殖生産量の 6 割を占めるぶり類についても、生産者の ASC に対する期待が高まっています。ブリの監査体制は今年にも整うとされていますが、ブリ養殖を基盤とする国内の大手漁協では、自ら高品質のモノづくりをけん引してきた自負に加え、既存のサプライチェーンからの要望や輸出による販路拡大、天然や他産地との差別化を視野に準備を進めています。ぶり類の場合、最大の難関は餌料効率で、アンチョペータなどの天然魚由来の魚粉魚油の使用率を下げる生産技術を確立しなければなりません。そのため、生産者だけではなく飼料メーカーなど幅広い連携が求められます。